



TBS

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎
問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 西川 永哲 TEL 03-3746-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	105,419	4.8	4,622	△43.0	12,810	△19.0	14,490	△18.2
2026年3月期第1四半期	100,633	2.1	8,113	31.3	15,819	29.1	17,704	23.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 504,461百万円 (326.4%) 2026年3月期第1四半期 118,294百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	92.66	—
2026年3月期第1四半期	110.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,323,327	1,615,713	69.2
2026年3月期	1,628,220	1,135,390	69.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,607,460百万円 2026年3月期 1,127,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	49.00	84.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	2.4	23,000	△7.1	38,000	1.7	48,500	△7.1	316.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社SAND B
株式会社ケイコンテンツ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	161,091,065株	2026年3月期	165,591,065株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,024,476株	2026年3月期	8,792,933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	156,377,461株	2026年3月期1Q	159,849,427株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2027年3月期1Q 3,311,912株、2026年3月期 3,323,644株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2027年3月期1Q 403,662株、2026年3月期 403,662株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2027年3月期1Q 3,320,147株、2026年3月期1Q 3,390,229株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2027年3月期1Q 403,662株、2026年3月期1Q 268,336株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国の経済は、緩やかに回復しており、個人消費には持ち直しの動きがみられます。企業収益にも改善の動きがみられますが、中東情勢並びに金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、放送収入は減少したものの、イベント興行等の事業収入の増加や有料配信収入の伸長等により、1,054億1千9百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、1,007億9千7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

この結果、営業利益は46億2千2百万円（前年同期比43.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加等もあり、128億1千万円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144億9千万円（同18.2%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法等を見直し、報告セグメントの測定方法の変更を行っております。

また、前年同期比較につきましては、全社費用の配賦方法等の見直しによる影響額を正確に算出することが実務上困難であることから、変更前の測定方法に基づいた数値で比較分析しております。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は782億1千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は25億5千7百万円（同57.3%減）となりました。

(株)TBSテレビのテレビ部門の当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、有料配信収入は好調も、放送収入及び配信広告収入の減少等により、28億3千7百万円減収の519億5千7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。このうち、タイム収入は、6億5百万円減収の197億7百万円（同3.0%減）となりました。スポット収入は、中東情勢の緊迫化等世界経済の不透明感の増大に伴い広告市況が軟調に推移した影響等により、26億6千2百万円減収の196億8千7百万円（同11.9%減）となりました。配信広告収入につきましても、同様に広告市況が軟調に推移した影響等により、27億2千7百万円（同11.3%減）となりました。一方、有料配信収入は、「九条の大罪」の世界配信等により、37億4千4百万円（同29.1%増）となりました。

(株)TBSテレビの事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は、28億2千2百万円増収の61億8千8百万円（前年同期比83.9%増）となりました。「ピクサーの世界展」の好調に加え、アニメの二次利用収入の増加等が要因です。

(株)TBSラジオは、イベント収入、デジタル音声収入が堅調に推移する中、放送収入が減少したこと等により、4百万円減収の18億4千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(株)BS-TBSは、ショッピング収入が伸長するも、タイム収入及びスポット収入が減少し、1億5百万円減収の41億7千8百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(株)TBSグロウディアは、イベント収入及びショッピング収入の増加等により、3億6百万円増収の73億3千4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(株)日音は、邦楽収入の増加も、業務代行収入の減少等により、6千8百万円減収の21億3千1百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、34億3千万円減益となる25億5千7百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は228億6千8百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は7億5千7百万円（前年同期は1億3千1百万円の利益）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、キャラクター商材は伸長したものの、暑さ対策商材や化粧品の販売が減少したこと等により、減収減益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力商品の「サボリーノ」や、「乾燥さん」の販売が減少したこと等により、減収減益となりました。

ウェザーグッズ事業は、(株)ビコーズの損益取込により、増収増益となりました。この結果、スタイリングライフグループ全体では、増収減益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育他事業を展開しており、授業料収入等の増加により増収も、人件費の増加等により、減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は43億3千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は28億2千3百万円（同41.5%増）の増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2兆3,233億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べて6,951億6百万円の増加となりました。配当金や税金の支払い等により現金及び預金が413億7千9百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が7,342億4千5百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は7,076億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べて2,147億8千3百万円の増加となりました。税金の支払い等により未払法人税等が101億6百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等に伴い繰延税金負債が2,273億1千3百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆6,157億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べて4,803億2千2百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が4,893億9千3百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は69.2%、1株当たりの純資産は10,433円54銭となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化をはじめとする世界経済の先行き不透明感の高まりを受け、広告主の慎重な出稿姿勢が継続していることから、(株)TBSテレビでのスポット収入が前回発表予想を下回る水準で推移すると想定し、連結全体で売上高、営業利益、経常利益が前回発表予想を下回る見通しです。

このような状況を勘案し、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信（日本基準）（連結）」で公表いたしました業績予想を下記の通り修正させていただきます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の規模差を織り込んだため変更はありません。

連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2026年5月14日）	百万円 440,000	百万円 26,000	百万円 39,000	百万円 48,500	円 銭 308.86
今回修正予想（B）	435,000	23,000	38,000	48,500	316.21
増減額（B－A）	△5,000	△3,000	△1,000	—	—
増減率（％）	△1.1	△11.5	△2.6	—	—
（ご参考）前期実績 （2026年3月期）	424,850	24,750	37,373	52,228	331.42

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,230	82,851
受取手形、売掛金及び契約資産	83,472	81,474
商品及び製品	11,756	11,883
番組及び仕掛品	15,714	16,040
原材料及び貯蔵品	1,064	977
前払費用	24,115	25,103
その他	10,043	7,366
貸倒引当金	△210	△170
流動資産合計	270,188	225,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,236	230,977
減価償却累計額	△146,119	△147,302
建物及び構築物（純額）	83,117	83,674
機械装置及び運搬具	73,675	74,951
減価償却累計額	△67,289	△67,560
機械装置及び運搬具（純額）	6,385	7,390
工具、器具及び備品	21,171	21,573
減価償却累計額	△17,611	△17,666
工具、器具及び備品（純額）	3,560	3,906
土地	172,936	172,937
リース資産	1,407	1,417
減価償却累計額	△1,235	△1,247
リース資産（純額）	171	169
建設仮勘定	12,948	16,081
有形固定資産合計	279,120	284,159
無形固定資産		
ソフトウェア	7,466	7,396
のれん	20,991	20,991
その他	20,425	21,187
無形固定資産合計	48,883	49,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,285	1,750,531
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	1,567	1,177
長期前払費用	309	320
その他	11,960	12,122
貸倒引当金	△109	△95
投資その他の資産合計	1,030,028	1,764,065
固定資産合計	1,358,032	2,097,800
資産合計	1,628,220	2,323,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,534	47,318
1年内返済予定の長期借入金	1,810	3,789
未払金	20,419	12,266
未払法人税等	14,999	4,893
未払消費税等	1,953	2,574
未払費用	2,043	1,936
賞与引当金	4,335	1,654
役員賞与引当金	12	15
その他	15,108	20,556
流動負債合計	111,216	95,004
固定負債		
長期借入金	71,852	75,333
退職給付に係る負債	13,894	13,853
株式給付引当金	4,273	4,348
リース債務	443	437
繰延税金負債	272,172	499,485
その他	18,978	19,150
固定負債合計	381,613	612,609
負債合計	492,830	707,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	12,210	—
利益剰余金	492,284	490,467
自己株式	△30,843	△27,094
株主資本合計	528,639	518,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597,715	1,087,109
繰延ヘッジ損益	27	40
為替換算調整勘定	370	997
退職給付に係る調整累計額	964	954
その他の包括利益累計額合計	599,079	1,089,100
非支配株主持分	7,672	8,252
純資産合計	1,135,390	1,615,713
負債純資産合計	1,628,220	2,323,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	100,633	105,419
売上原価	65,652	73,126
売上総利益	34,980	32,293
販売費及び一般管理費	26,867	27,671
営業利益	8,113	4,622
営業外収益		
受取利息	3	93
受取配当金	7,554	8,462
持分法による投資利益	320	226
その他	319	291
営業外収益合計	8,197	9,074
営業外費用		
支払利息	41	358
投資事業組合運用損	205	103
控除対象外消費税等	91	70
固定資産除却損	6	60
その他	147	292
営業外費用合計	491	886
経常利益	15,819	12,810
特別利益		
投資有価証券売却益	10,379	11,189
特別利益合計	10,379	11,189
特別損失		
投資有価証券評価損	—	953
関係会社株式売却損	—	567
固定資産撤去費	—	152
投資有価証券売却損	—	111
減損損失	—	13
特別損失合計	—	1,797
税金等調整前四半期純利益	26,198	22,202
法人税、住民税及び事業税	6,012	5,818
法人税等調整額	2,384	1,944
法人税等合計	8,396	7,762
四半期純利益	17,802	14,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	97	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,704	14,490

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	17,802	14,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,683	489,426
繰延ヘッジ損益	△19	17
為替換算調整勘定	△123	626
退職給付に係る調整額	△85	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△38
その他の包括利益合計	100,492	490,021
四半期包括利益	118,294	504,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,195	504,511
非支配株主に係る四半期包括利益	99	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,102	22,332	4,198	100,633	—	100,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	1	966	1,090	△1,090	—
計	74,224	22,333	5,164	101,723	△1,090	100,633
セグメント利益	5,987	131	1,995	8,113	△0	8,113

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,213	22,868	4,337	105,419	—	105,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	8	3,009	3,121	△3,121	—
計	78,318	22,877	7,346	108,541	△3,121	105,419
セグメント利益又は損失(△)	2,557	△757	2,823	4,622	△0	4,622

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法等を見直し、報告セグメントの測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、全社費用の配賦方法等の見直しによる影響額を正確に算出することが実務上困難であることから、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,516百万円	3,585百万円
のれんの償却額	759	571

3. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳（第1四半期）

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較		前事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	54,794	51,957	△2,837	△5.2	225,101
タイム	20,313	19,707	△605	△3.0	88,650
スポット	22,350	19,687	△2,662	△11.9	87,413
配信広告	3,073	2,727	△346	△11.3	14,312
有料配信	2,900	3,744	844	29.1	9,334
その他	6,157	6,089	△67	△1.1	25,390
事業	3,365	6,188	2,822	83.9	18,792
不動産	590	251	△339	△57.5	2,365
合計	58,751	58,396	△354	△0.6	246,259

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社TBSホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中谷 剛之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 太基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TBSホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。